



野村日本最高益更新企業ファンド（愛称：自己ベスト）

2021年後半は企業業績が注目される局面に

ポイント



1. ワクチン接種の進展で経済は正常化へ
2. コロナ収束後に「コロナ前を超えられる」企業に注目
3. 組入上位銘柄のご紹介

1. ワクチン接種の進展で経済は正常化へ

2021年の国内市場とファンドの運用状況

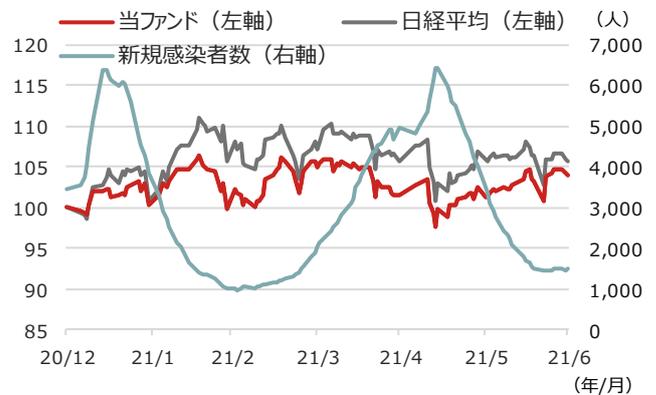
2021年の国内株式市場は2月に日経平均株価が30,000円を回復するなど堅調なスタートをきりました。しかしながら、3月中旬以降は新型コロナ新規感染者数の再拡大による、国内景気回復の遅れに対する懸念などから軟調な展開となりました。

「最高益」更新を可能とする実力のある企業の中から厳選して投資を行なう、野村日本最高益更新企業ファンド（以下、当ファンド）についても、国内景気回復の遅れによる企業業績悪化への懸念から、昨年と同様に25.5%の上昇に対し、本年は6月末時点で3.9%の上昇にとどまりました。

ワクチン接種の進展で経済は正常化へ

日本におけるコロナワクチンの接種は6月以降急速に進んでおり、今後、経済は正常化の方向に進んでいくことが期待されます。しかしながら、コロナ禍により一旦変化した需要構造は完全には戻らず、各社の業績も、この変化への対応で差異が出てくるものと思われます。このような環境下、変化に対応し、「最高益」更新を可能とする実力のある企業への注目度は高まるものと思われます。

基準価額（分配金再投資）と日経平均および国内の新規感染者数の推移



期間：2020年12月30日～2021年6月30日、日次
 日経平均：日経平均株価（配当込）
 新規感染者数：新型コロナ新規感染者数（7日移動平均）
 （注1）期初を100として指数化、基準価額（分配金再投資）については4ページをご参照ください。
 （注2）日経平均株価はファンドのベンチマークではありません。
 （出所）ブルームバーグ及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績およびデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. コロナ収束後に「コロナ前を越えられる」企業に注目

巣ごもり需要への着眼などにより、ポートフォリオはコロナ禍でも増益

昨年の当ファンドのパフォーマンスは、『Withコロナ』社会の到来によって訪れる変化に対応できる企業への投資を拡大させた結果、組入銘柄の業績が堅調に推移したことにより支えられたと考えています。

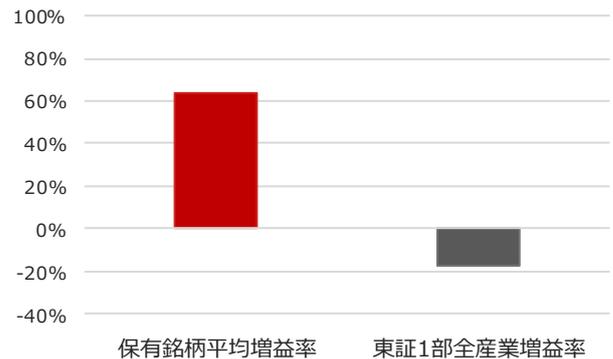
実際に2020年度の東証一部上場企業の経常利益は、過去最高だった2018年度と比較してマイナスとなりました。一方、当ファンドの保有銘柄の平均増益率はプラスとなり、コロナ禍でも増益となりました。ゲームやメディアなどの事業を持つサイバーエージェントのように、巣ごもり需要などのテーマに着眼していたことが要因と考えています。

コロナ収束後の注目点は、「コロナ前を越えられるか」

足元では世界的な景気刺激策やコロナワクチン接種の進展などによる経済の正常化の期待により、実体経済に先行する形で株式市場は上昇してきました。今後はコロナ前を超える需要の拡大が期待できる分野において、利益拡大が見込める企業の選定が重要だと考えています。

これに該当する分野の1つとして、「日本社会の効率化」に注目しています。これまでも大企業などを中心にソフトウェア投資に伴う効率化を進めてきましたが、より一層の拡大が期待できると考えています。その中でも今後は「中堅・中小企業へのすそ野の拡大」や「効率化による収益性の向上」に注目しており、これに貢献できる企業についてはビジネス機会や需要の拡大が期待できると考えています。

保有銘柄と東証一部全産業の増益率比較



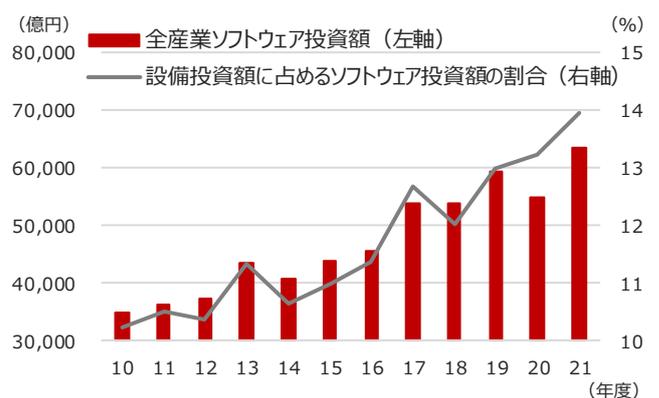
増益率：2020年度と2018年度の経常利益の比較

(注1) 保有銘柄平均増益率は保有全銘柄（2021年6月末）の経常利益額の加重平均

(注2) 東証一部全産業増益率は実額の比較

(出所) ブルームバーグ及び野村証券のデータを基に野村アセットマネジメント作成

ソフトウェア投資額の推移



期間：2010年度～2021年度、2021年度は予想値

(注1) 全産業ソフトウェア投資額は金融機関を含む

(注2) 設備投資額からは土地投資額が除かれている

(出所) 日銀短観 (<https://www.boj.or.jp/>) をもとに野村アセットマネジメント作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 組入上位銘柄のご紹介

このページでは、組入上位銘柄の中から「日本社会の効率化」という観点で、需要拡大やシェアの向上が期待できる企業を紹介します。

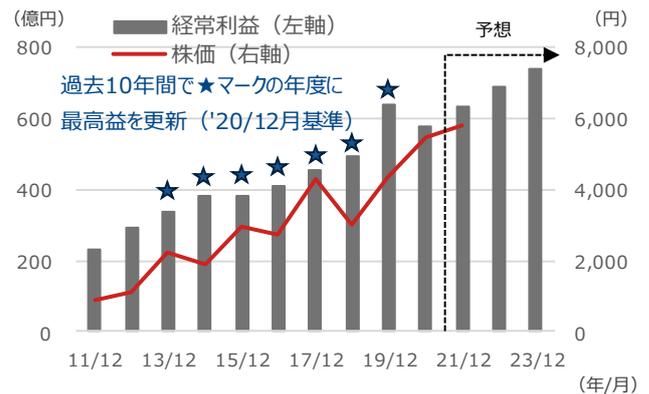
大塚商会：中堅・中小企業のデジタル化という、広いすそ野の開拓者

本格的なデジタル化社会の到来に向け、中堅・中小企業では大企業を上回るようなペースでソフトウェア投資が伸びています。同社はオフィス向け通販「たのめーる」を通じて多くの中堅・中小企業との取引を行っており、このような取引をきっかけにしてIT投資の受注獲得を目指しています。中堅・中小企業のIT投資意欲の高まりが、事業機会の獲得や顧客基盤の強化につながることで、中長期的な業績拡大が期待されます。

アリアケジャパン：外食産業の生産性向上に貢献できるサプライヤー

同社は、主に畜産系天然調味料をベースとしたスープやだし、加工食品を製造しています。外食店舗で大量のスープをつくることは非常に手間暇がかかることから、労働力不足の影響を受けたり、高コストになりやすくなるといわれています。同社は「味に対する高い分析力と再現性」や「一貫生産体制」などの強みを活かして、高品質、安全・安心、低コストの食材を量産することを可能にしています。経済の正常化に伴う外食産業向けの需要改善やシェア拡大、加工食品の需要増などによって、中長期的な業績拡大が期待されます。

大塚商会の業績と株価の推移



経常利益の期間：2011年12月期～2023年12月期
 株価の期間：2011年12月末～2021年12月末、毎年12月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2021年12月期の株価は2021年6月末現在
 (出所) ブルームバーグ、QUICK及びSUPERFOCUSのデータを基に野村アセットマネジメント作成

アリアケジャパンの業績と株価の推移



経常利益の期間：2012年3月期～2024年3月期
 株価の期間：2012年3月末～2022年3月末、毎年3月末
 (注1) 経常利益予想はブルームバーグ予想
 (注2) 2022年3月期の株価は2021年6月末現在
 (出所) ブルームバーグ、QUICK及びSUPERFOCUSのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村日本最高益更新企業ファンド（愛称：自己ベスト）」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2018年7月24日（設定日）～2021年7月21日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

「野村日本最高益更新企業ファンド（愛称：自己ベスト）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
 - ◆ 当ファンドにおいて「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄をいい、「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄をいいます。
 - ・ 経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ポートフォリオの構築にあたっては、投資候補銘柄について、ESG[※]への取り組み、市場環境、業績動向、株価の割安性、時価総額や流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。
 - ※ ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）およびCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の27日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2023年7月27日まで（2018年7月24日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則1月および7月の27日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2021年7月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.595%（税抜年1.45%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。